

問 雪を作るための対策について

答 降雪機稼働経費の補助はしない



松本喜美人議員

【平成28年度雪不足意見交換会における意見集約による提言結果】

問 寡雪時の雪を作るための、二つの提言結果は。

答 最初に、降雪機によるゲレンデメーカーキングは、唯一有効な手段であるが、各スキー場の装備の違い、事業内容が限定的であり自治体が補助する内容に懐疑的な意見もあり、別の支援を検討すべきと庁内で意見集約され、今年度降雪機稼働経費の補助はしない。次に、降雪機等の固定資産税の減免は、「白馬村税条例第71条第1項」で4項目に規定されており、租税負担の公平性及び公益性の観点から、減免の適用は難しいと判断した。

問 通年観光の早期構築は。

答 観光地経営計画でも、基本方針で「スキー目的の十グリンシーズン周遊型からオールシーズン・滞在型への転換」を掲げており、「観光資産価値の最大化」「滞在価値の多様化」の戦略のもとに、具体的施策に取り組んでいる。

問 寡雪時の入込客数などの正確な把握は。

答 入込調査のアンケートは、被害金額設の設問や記名式であったが、設問設定や無記名にするなど工夫が必要。また影響の大きいところは直接聞き取り調査が必要であり、さらに民間との協力体制を強化しより正確な実態把握に努めたい。

問 異常気象を想定し、事前の対応計画は。

問 インパウンドの広範囲な誘客は。

答 安定した集客のためには、一國・一地域に偏った誘客展開は危険と考え、アジア・東南アジアへ県と共にプロモートしている。

問 シーズン先取りの誘客展開は。

答 旅行販売のオンライン比率は、年々増加しており昨年は40%に達し、旅行手配は直近傾向であり、宣伝活動の手段により最大効果の時点で、事業展開すべきと考える。

問 本年度から「観光地BCP計画」の共同研究に取り組んでおり、BCPとはビジネス・コンテンツ・プランニングの略で、企業等が被災等で稼働不能の時に、事業の継続や再生をどう進めるかあらかじめ定める計画をいうもので、この考えを観光地に当てはめ、村がどのような行動すべきかをあらかじめ計画しておくものであり、観光分野でこの計画について示しているところは全国でもなく、計画は平成30年度の策定を目指している。



信州DC開催中、議会を含め各団体が協力し、駅構内でおもてなしを行いました